

会計名			生活困窮者自立支援事業			担当部	福祉健康部			
一般会計						担当課	生活福祉課			
款	項	目				担当係	生活支援係			
3	1	1								
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	地域福祉							
		施策の内容	生活困窮者への支援							
	目的	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある人に支援を行うことで自立の促進を図る。				主たる内容	○自立相談支援：就労の支援やその他必要な情報の提供及び助言等を行う。 ○住居確保給付金：離職等により住居を失った又は失うおそれのある人に給付金を支給する。 ○就労準備支援：就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練を行う。 ○一時生活支援：一定の住居を持たない人に支援を行う。 ○家計改善支援：家計再建を支援する。 ○学習・生活支援：学習支援及び子どもの将来の自立に向けた包括的支援を行う。			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令	生活困窮者自立支援法							
	対象者	生活困窮者等			事業期間	平成27年度～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績	4年度実績		5年度実績		6年度計画			
			・自立相談支援 新規相談件数 692件 ・住居確保給付金 43件 ※新型コロナウイルス感染症による要件拡充 ・就労準備支援 3人 ・一時生活支援 2件 ・家計改善支援 3世帯 ・学習支援 集合型学習教室 44回		・自立相談支援 新規相談件数 429件 ・住居確保給付金 33件 ※新型コロナウイルス感染症による要件拡充 ・就労準備支援 0人 ・一時生活支援 5件 ・家計改善支援 2世帯 ・学習支援 集合型学習教室 44回		・自立相談支援 新規相談件数 302件 ・住居確保給付金 11件 ・就労準備支援 2人 ・一時生活支援 5件 ・家計改善支援 2世帯 ・学習支援 集合型学習教室 44回		生活困窮者からの相談に対し、実情や希望に合わせた助言や支援を行う。	
生活困窮者に対し、対象者と相談を重ねつつ、ハローワークと連携した就労支援を行い、生活困窮世帯の自立支援に努めた。										
成果		生活困窮者自立支援事業に従事する者は、多様で複合的な課題を抱える生活困窮者への包括的な支援が適切に行えるよう、十分な専門性を有することが重要であるため、相談員の資質の向上が必要である。								
課題										
		指標名称（単位）			実績値		目標値			
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標										
活動指標										
他市との比較検証		近隣市の任意事業の実施状況（令和5年度） 就労準備支援事業：安城市、知立市、高浜市、碧南市 家計改善支援事業：安城市、知立市、高浜市、碧南市、碧南市 一時生活支援事業：安城市、知立市、碧南市 学習・生活支援事業：安城市、知立市、高浜市								
	単位：千円	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳				
	事業費 ①	16,295	12,780	10,770	17,486	合計	10,770,392 円			
財源	特定財源	12,124	9,483	7,893	12,841	報酬	6,830,709 円			
	一般財源	4,171	3,297	2,877	4,645	職員手当等	1,383,912 円			
						報償費	473,909 円			
職員人件費 ②	24,984	27,105	21,484	17,833	旅費	185,580 円				
総事業費（①+②）	41,279	39,885	32,254	35,319	需用費	66,259 円				
					役務費	47,473 円				
					委託料	94,050 円				
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0	5年度特定財源名称				使用料及び賃借料	6,200 円		
	5年度までの累積事業費	0	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金（国）				扶助費	1,682,300 円		
	7年度以降の事業費見込	0	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（国）							

会計名			生活困窮者自立支援事業		担当部	福祉健康部
一般会計					担当課	生活福祉課
款	項	目			担当係	生活支援係
3	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	生活困窮者自立支援事業は、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため生活困窮者に対して包括的な支援を行うものであり、生活困窮者の自立と尊厳の確保及び生活困窮者支援を通じた地域づくりを目的とした制度であるため、必要性の高い事業である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	生活困窮者自立支援事業は、様々な関係機関や特定非営利活動法人などの民間団体などと緊密な連携、協働のもとで展開しており、適正に事業を実施するための執行体制を整えているため、効率性が高い。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	生活困窮者自立支援事業のうち、自立相談支援事業及び住居確保給付金は法定必須事業であり、また就労準備支援事業や家計改善支援事業は国が一体的な実施を促進していることから、市が主体となって実施することは妥当性が高い。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	就労、家計改善、学習支援を通じた包括的な支援により生活に困窮する者の自立を促していることから、施策への貢献度が高い。	
	今後の方向性		□拡充 □現状維持 ■改善・効率化 □縮小 □終期設定 □休止・廃止			
	食料品や光熱費等の価格高騰が長期化する中、困窮者が抱える課題も複合化している。既存の制度を十分に活用できるような案内や、制度の改正に迅速に対応する柔軟性が求められており、職員の資質の向上を図る必要がある。関係機関と密に連携をとりながら、生活困窮者の自立に向けた支援体制を整備していく必要がある。					

会計名 一般会計			電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯				担当部 福祉健康部			
款 項 目			支援給付金支給事業				担当課 生活福祉課			
3 1 8							担当係 生活支援係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	地域福祉							
		施策の内容	生活困窮者への支援							
	目的	電力・ガスを含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、給付金を支給することで、困難に直面した世帯等の生活・暮らしを支援する。				主たる内容	住民税均等割が非課税のみの世帯（課税者の扶養親族のみの世帯を除く。）及び家計が急変し世帯全員が住民税非課税相当となった世帯に対し、6月1日を基準日として1世帯当たり3万円、12月1日を基準日として1世帯当たり7万円を支給する。			
		位置づけ								
		関連計画								
	根拠法令									
	対象者					事業期間	令和5年度 ～ 令和6年度			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
				電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金の支給 ・6月1日を基準日とした給付非課税世帯 8,920世帯 家計急変世帯 17世帯 ・12月1日を基準日とした給付非課税世帯 9,464世帯		(R5繰越分) 電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金の支給				
成果		住民税非課税世帯等に対する給付金を対象者に適正に支給することができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標										
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	930,560	7,000	合計 930,560,000 円			
	財源	特定財源	0	0	894,980	7,000	負担金、補助及び交付金 930,560,000 円			
		一般財源	0	0	35,580	0				
	職員人件費 ②		0	0	0	0				
	総事業費（①＋②）		0	0	930,560	7,000				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国）				
7年度以降の事業費見込		0		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国）						

会計名			電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯 支援給付金支給事業		担当部	福祉健康部
一般会計					担当課	生活福祉課
款	項	目			担当係	生活支援係
3	1	8				
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	電力・ガス・食料品等の価格高騰により、家計への影響 が大きい低所得世帯の方々に対し、速やかに生活・暮らし の支援を行う必要性がある。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	住民基本台帳に記録されている市町村において、住民税 非課税世帯等に対して行う事業であり、適正に事業を実施 するための執行体制を整えている。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施する べき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	国の物価高騰に対する経済対策として、国が定めた交付 金要領で実施主体が市町村とされている。	
	施策への 貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	効率的に事務を進め速やかに支給することで、事業の目 的である低所得世帯の方々が速やかに生活・暮らしの支援 が受けられるようにすることができるため、施策への貢献 度は高い。	
	今後の方向性		□ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 ■ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
	本事業は国が定めた時限的な事業であり、令和6年度中に終了。					

会計名 一般会計			電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯				担当部 福祉健康部		
款 項 目			支援給付金支給事務事業				担当課 生活福祉課		
3 1 8							担当係 生活支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	生活困窮者への支援						
	目的	電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯 支援給付金を適切に支給する。			主たる内容	電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯 支援給付金の支給に係る事務を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者				事業期間	令和5年度 ~ 令和6年度			
実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
					電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金の支給 ・6月1日を基準日とした給付 非課税世帯 8,920世帯 家計急変世帯 17世帯 ・12月1日を基準日とした給付 非課税世帯 9,464世帯 ※令和5年度予算		(R5繰越分) 電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金を適切に支給する。		
	成果	住民税非課税世帯等に対する給付金を対象者に適正に支給することができた。							
	課題								
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	活動指標								
	活動指標								
	他市との比較検証								
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度 事業費内訳	
事業費 ①		0	0	18,435	4,059	合計	18,435,374 円		
財源		特定財源	0	0	18,435	4,059	需用費	1,181,011 円	
		一般財源	0	0	0	0	役務費	16,643,979 円	
職員人件費 ②		0	0	11,433	1,745	委託料	235,389 円		
総事業費（①+②）		0	0	29,868	5,804	使用料及び賃借料	374,995 円		
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国）				
		7年度以降の事業費見込		0	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国）				

会計名			電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯 支援給付金支給事務事業		担当部	福祉健康部
一般会計					担当課	生活福祉課
款	項	目			担当係	生活支援係
3	1	8				
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	電力・ガス・食料品等の価格高騰により、家計への影響 が大きい低所得世帯の方々に対し、速やかに生活・暮らし の支援を行う必要性がある。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	住民基本台帳に記録されている市町村において、住民税 非課税世帯等に対して行う事業であり、適正に事業を実施 するための執行体制を整えている。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施する べき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	国の物価高騰に対する経済対策として、国が定めた交付 金要領で実施主体が市町村とされている。	
	施策への 貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	効率的に事務を進め速やかに支給することで、事業の目 的である低所得世帯の方々が速やかに生活・暮らしの支援 が受けられるようにすることができると、施策への貢献 度は高い。	
	今後の方向性		□ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 ■ 休止・廃止			
	本事業は国が定めた時限的な事業であり、令和6年度中に終了。					

会計名			物価高騰対応重点支援給付金支給事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	生活福祉課		
款	項	目					担当係	生活支援係		
3	1	9								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	地域福祉							
		施策の内容	生活困窮者への支援							
	目的	経済対策の一環として、住民税非課税世帯と同様にエネルギー・食料品の価格高騰の負担感が大きい低所得世帯や、住民税非課税等の子育て世帯の負担の軽減を図るため給付金を支給する。				主たる内容	○令和5年度の住民税均等割非課税世帯（以下「住民税非課税世帯」という。）以外の世帯であって、個人住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯（以下「均等割のみ課税世帯」という。）に対し、1世帯当たり10万円を支給する。 ○令和5年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯へ18歳以下の子ども1人当たり5万円を支給する。			
		位置づけ								
		関連計画								
		根拠法令								
	対象者					事業期間	令和5年度～令和6年度			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
				物価高騰対応重点支援給付金の支給 ・均等割のみ課税世帯 1,283世帯 ・非課税世帯への子ども加算 子ども1,226人分 ・均等割のみ課税世帯への子ども加算 子ども203人分		（R5繰越分） 物価高騰対応重点支援給付金の支給				
成果		住民税均等割のみ課税世帯等に対する給付金を対象者に適正に支給することができた。 住民税非課税等の子育て世帯に対する給付金を対象者に適正に支給することができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標										
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	199,750	100,250	合計 199,750,000 円			
	財源	特定財源	0	0	130,300	100,250	負担金、補助及び交付金 199,750,000 円			
		一般財源	0	0	69,450	0				
	職員人件費 ②		0	0	0	0				
	総事業費（①+②）		0	0	199,750	100,250				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国）				
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			物価高騰対応重点支援給付金支給事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	生活福祉課
款	項	目		担当係	生活支援係
3	1	9			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	物価高騰により、家計への影響が大きい低所得世帯の方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う必要性がある。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	住民基本台帳に記録されている市町村において、住民税均等割のみ課税世帯等に対して行う事業であり、適正に事業を実施するための執行体制を整えている。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	国の物価高騰に対する経済対策として、国が定めた交付金要領で実施主体が市町村とされている。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	効率的に事務を進め速やかに支給することで、事業の目的である低所得世帯の方々が速やかに生活・暮らしの支援が受けられるようにすることができるため、施策への貢献度は高い。
	今後の方向性		□ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 ■ 休止・廃止		
	本事業は国が定めた時限的な事業であり、令和6年度中に終了。				

会計名			物価高騰対応重点支援給付金支給事務事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		生活福祉課	
款	項	目					担当係		生活支援係	
3	1	9								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	地域福祉							
		施策の内容	生活困窮者への支援							
	目的	物価高騰対応重点支援給付金を適切に支給する。				主たる内容	物価高騰対応重点支援給付金の支給に係る事務を行う。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者						事業期間	令和5年度～令和6年度		
実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
					物価高騰対応重点支援給付金の支給 ・均等割のみ課税世帯 1,283世帯 ・非課税世帯への子ども加算 子ども1,226人分 ・均等割のみ課税世帯への子ども加算 子ども203人分		(R5繰越分) 物価高騰対応重点支援給付金を適切に支給する。			
	成果	住民税均等割のみ課税世帯等に対する給付金を対象者に適正に支給することができた。 住民税非課税等の子育て世帯に対する給付金を対象者に適正に支給することができた。								
	課題									
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
	活動指標									
	活動指標									
	他市との比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
事業費 ①		0	0	5,410	2,986	合計 5,409,683 円				
財源		特定財源	0	0	321	2,986	需用費 323,616 円			
		一般財源	0	0	5,089	0	役務費 1,538,512 円 委託料 3,547,555 円			
職員人件費 ②		0	0	8,594	15,910					
総事業費（①+②）		0	0	14,004	18,896					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国）				
		7年度以降の事業費見込		0						

会計名			物価高騰対応重点支援給付金支給事務事業		担当部	福祉健康部
一般会計					担当課	生活福祉課
款	項	目			担当係	生活支援係
3	1	9				
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	物価高騰により、家計への影響が大きい低所得世帯の方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う必要性がある。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	住民基本台帳に記録されている市町村において、住民税均等割のみ課税世帯等に対して行う事業であり、適正に事業を実施するための執行体制を整えている。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	国の物価高騰に対する経済対策として、国が定めた交付金要領で実施主体が市町村とされている。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	効率的に事務を進め速やかに支給することで、事業の目的である低所得世帯の方々が速やかに生活・暮らしの支援が受けられるようにすることができるため、施策への貢献度は高い。	
	今後の方向性		□ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 ■ 休止・廃止			
	本事業は国が定めた時限的な事業であり、令和6年度中に終了。					

会計名			生活保護措置事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		生活福祉課	
款	項	目					担当係		生活保護第1係	
3	3	2							生活保護第2係	

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	地域福祉							
		施策の内容	生活困窮者への支援							
	目的	生活に困窮する人に、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。				主たる内容	生活扶助費、教育扶助費、住宅扶助費、医療扶助費、出産扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費、介護扶助費及び保護施設事務費等を支給する。			
		位置づけ								
		関連計画								
		根拠法令	生活保護法							
	対象者	生活保護受給者				事業期間	～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								

BDO 事業実績 計画 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
	生活保護費を適正に支給した。 ・保護世帯数 516世帯 ・保護人員 638人		生活保護費を適正に支給した。 ・保護世帯数 543世帯 ・保護人員 658人		生活保護費を適正に支給した。 ・保護世帯数 525世帯 ・保護人員 621人		生活保護費を適正に支給して生活保護世帯への自立助長を支援する。			
	成果	生活保護受給者に対し、窓口相談や家庭訪問等を行って世帯の状況を把握し、適正に各種扶助費を支給した。								
	課題	生活保護受給世帯のうち、高齢者世帯（65歳以上のみの世帯）が5割を超えており、今後も受給者の高齢化が予想されることから、より一層高齢者に関する制度の把握に努め、年金等の関係制度の活用を図っていく必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
	指標									
	指標									
	他市との比較検証	令和6年3月末保護率（単位‰は千分率） 刈谷市：4.09‰ 碧南市：3.60‰ 安城市：4.20‰ 知立市：4.77‰ 高浜市：4.59‰								

C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,114,728	1,165,697	1,220,151	1,434,388	合計	1,220,151,163 円
	財源	特定財源	861,338	916,095	924,899	1,102,138	扶助費	1,220,151,163 円
		一般財源	253,390	249,602	295,252	332,250		
	職員人件費 ②		46,182	45,928	46,805	47,296		
	総事業費（①＋②）		1,160,910	1,211,625	1,266,956	1,481,684		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称		
		5年度までの累積事業費		0		生活保護費国庫負担金（国） 生活保護費県負担金（県） 生活保護費返還金		
7年度以降の事業費見込		0						

会計名			生活保護措置事業	担当部	福祉健康部	
一般会計				担当課	生活福祉課	
款	項	目		担当係	生活保護第1係	
3	3	2			生活保護第2係	
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	生活保護制度は国からの法定受託事務であり、かつ、生活困窮者に対して、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とした制度であるため、必要性の高い事業である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	生活保護制度の運営は、国から示される通知等に基づいて実施されるものであり、適正に行うための執行体制等を整えているため、効率性が高い。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	生活保護制度は国からの法定受託事務であり、かつ、生活困窮者に対する最後のセーフティネットであるため、市が主体となって実施することは妥当性が高い。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	生活困窮者の生活安定を図り、就労等の自立支援を行っていることから、施策への貢献度が高い。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	就労による自立にこだわらず、稼働年齢を超えた高齢者を含めた就労できそうな者を抽出し、就労支援を行う。一般就労が難しい就労可能な傷病・障害者に対しても福祉的就労を目指せるよう支援を行う。また、新型コロナウイルス感染状況を踏まえた保護の弾力的な運用等、生活保護業務等の取扱いについて、国等の動向に注視する。					

会計名			保護司活動事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		生活福祉課	
款	項	目					担当係		生活支援係	
3	1	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	生活安全							
		施策の内容	防犯対策の推進							
	目的	更生保護活動の増進により、犯罪や非行のない明るい社会の実現を図る。				主たる内容	保護司会及び更生保護女性会の行う更生保護活動並びに研修活動等に対し、補助金を交付する。 保護司会、更生保護女性会の事務局として各会の活動を支援する。			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令	保護司法							
		対象者	更生保護関係団体				事業期間	～		
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績	保護司会		・総会、理事・役員会 ・研修会（定例3） ・社明運動啓発活動		更生保護女性会		・総会、理事会 ・社明運動啓発活動 ・岡崎自啓会支援 ・手作り物資支援	
			成果	保護司会や更生保護女性会に対し、活動費及び啓発物品購入費の補助を行い、更生保護活動の支援を行った。						
課題				地域社会のつながりの希薄化や、活動の負担感などから、保護司のなり手確保や更女会員の新規発掘が困難な状況にある。						
				指標名称（単位）		実績値			目標値	
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
指標										
指標										
他市との比較検証		刈谷市	人口 152,628人 現員数 39人	安城市	人口 188,010人 現員数 53人					
		碧南市	72,382人 23人	知立市	72,302人 21人					
高浜市		49,211人 14人								
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		785	1,376	1,981	2,368	合計 1,981,270 円			
	財源	特定財源	404	393	418	409	報酬 32,000 円			
		一般財源	381	983	1,563	1,959	報償費 4,000 円			
	職員人件費 ②		6,965	6,174	1,611	3,295	旅費 3,440 円			
	総事業費（①+②）		7,750	7,550	3,592	5,663	需用費 710,868 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称		役務費 17,867 円			
		5年度までの累積事業費		0	光熱水費実費徴収金		委託料 47,465 円			
		7年度以降の事業費見込		0			使用料及び賃借料 9,317 円			
							負担金、補助及び交付金 1,156,313 円			

会計名			戦没者追悼式事業				担当部		福祉健康部											
一般会計							担当課		生活福祉課											
款							項目		担当係		生活支援係									
3							1		1											
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		福祉安心																
		基本施策		地域福祉																
		施策の内容		福祉の心の醸成																
	目的		戦没者追悼式を開催し、戦没者に対する追悼及び恒久平和の確立を図る。			主たる内容		毎年1回、戦没者遺族を招いて、戦没者追悼式を開催し、千余柱の戦没者に追悼の意を表すとともに恒久平和を祈念する。												
	位置づけ	関連計画																		
		根拠法令																		
	対象者		戦没者遺族			事業期間		～												
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他																	
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画												
		・戦没者追悼式 10/26開催中止 （産業振興センター） ・遺族会員 431人		・戦没者追悼式 10/25開催 （産業振興センター） ・参列者数 94人 ・遺族会員 390人		・戦没者追悼式 10/24開催 （産業振興センター） ・参列者数 91人 ・遺族会員 372人		・戦没者追悼式 10/22開催予定 （産業振興センター）												
成果		追悼式の実施により、戦没者に対する追悼及び恒久平和を遺族連合会等関係者と祈念することができた。																		
課題		遺族会員数の減少は避けられないため、追悼式の継続開催に向け遺族連合会等関係者と相談しながら今後の開催時期や方法を検討していく必要がある。																		
指標名称（単位）				実績値			目標値													
				3年度			4年度			5年度			6年度			8年度				
活動指標		追悼式遺族参列者数（人）			0			94			91			120			150			
指標																				
他市との比較検証		西尾市、高浜市・・・「戦没者追悼式」 知立市・・・「平和祈念式」、碧南市・・・「平和祈念祭」 安城市・・・市としては例年実施なし（遺族連合会が「平和祈念式典」を開催）																		
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）		4年度（決算）		5年度（決算）		6年度（予算）		5年度事業費内訳								
	事業費 ①		0		561		617		671		合計 617,247 円									
	財源	特定財源	0		0		0		0		需用費 62,007 円									
		一般財源	0		561		617		671		役務費 35,200 円									
	職員人件費 ②		757		904		875		884		委託料 491,040 円									
	総事業費（①＋②）		757		1,465		1,492		1,555		使用料及び賃借料 29,000 円									
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称														
		5年度までの累積事業費		0																
7年度以降の事業費見込		0																		

会計名			中国残留邦人等支援給付事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	生活福祉課		
款	項	目					担当係	生活保護第1係		
3	1	1						生活保護第2係		
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	地域福祉							
		施策の内容	生活困窮者への支援							
	目的	中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑みて、特定中国残留邦人等及びその配偶者が、日本で円滑な社会生活を営むことができるよう生活を支援する。				主たる内容	生活支援給付、住宅支援給付、医療支援給付、介護支援給付、その他支援給付等を支給する。 【根拠法令】中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令	主たる内容欄※参照							
		対象者	中国残留邦人等		事業期間		平成20年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・支援対象 3世帯 5人 ・生活支援給付参加回数 0回		・支援対象 3世帯 5人 ・生活支援給付参加回数 24回		・支援対象 3世帯 5人 ・生活支援給付参加回数 120回		支援給付費を適正に支給し、中国残留邦人等が社会生活を円滑に営むことができるよう支援する。		
成果		支援相談員と協力して、定期的な家庭訪問や必要に応じた相談を行い、支援対象世帯の現状を把握し、生活、住宅、医療などに係る各種の支援給付を行った。								
課題		支援対象者の高齢化が進んでおり、今後医療や介護について対応できるよう支援を行っていく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
指標										
指標										
他市との比較検証		本事業は、特定中国残留邦人等及びその配偶者が対象であり、国で定められた基準により均一的に事業が実施されることから、他市と水準比較を行うべき項目もないため、他市との比較検証は行っていない。								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		5,751	6,432	35,331	37,026	合計	35,330,693 円		
	財源	特定財源	4,478	4,982	26,714	28,207	報償費	177,840 円		
		一般財源	1,273	1,450	8,617	8,819	扶助費	35,152,853 円		
	職員人件費 ②		908	904	921	930				
	総事業費（①+②）		6,659	7,336	36,252	37,956				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		生活保護費等負担金（国） 中国残留邦人等地域生活支援事業費等補助金（国） 支援・相談員業務委託金（県）				
		7年度以降の事業費見込		0						

会計名			福祉団体補助事業				担当部		福祉健康部										
一般会計							担当課		生活福祉課										
款							項		目		担当係		生活支援係						
3							1		1										
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野		福祉安心															
		基本施策		共存・協働															
		施策の内容		市民活動・地域活動の推進															
	目的		福祉関係団体の活動に対する補助により、社会福祉の向上を図る。				主たる内容		愛血友の会、遺族連合会の活動に対して補助金を交付する。										
	位置づけ	関連計画																	
		根拠法令																	
	対象者		福祉関係団体				事業期間		～										
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他																
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画											
		・愛血友の会 500,000円 献血 延べ34回 1,494人 ・遺族連合会 450,000円 会員431人		・愛血友の会 500,000円 献血 延べ39回 1,546人 ・遺族連合会 450,000円 会員390人		・愛血友の会 500,000円 献血 延べ47回 1,984人 ・遺族連合会 450,000円 会員372人		予算額 ・愛血友の会 500,000円 ・遺族連合会 450,000円											
成果		各団体への補助により、各団体が活動を行うことができた。																	
課題		会員の高齢化と、それに伴う会員数の減少により、会の運営の担い手が限定的になっている団体がある。																	
指標名称（単位）				実績値			目標値												
				3年度			4年度			5年度			6年度			8年度			
指標																			
指標																			
他市との比較検証																			
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）		4年度（決算）		5年度（決算）		6年度（予算）		5年度事業費内訳							
	事業費 ①		950		950		950		950		合計 950,000 円								
	財源	特定財源	0		0		0		0		負担金、補助及び交付金 950,000 円								
		一般財源	950		950		950		950										
	職員人件費 ②		1,741		1,732		1,573		1,613										
	総事業費（①＋②）		2,691		2,682		2,523		2,563										
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称													
		5年度までの累積事業費		0															
7年度以降の事業費見込		0																	

会計名			生活保護システム改修事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		生活福祉課	
款	項	目					担当係		生活保護第1係	
3	3	1							生活保護第2係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	地域福祉							
		施策の内容	生活困窮者への支援							
	目的	生活保護措置事業を適正に運営するため、生活保護システムを一部改良する。				主たる内容	令和5年10月施行の生活扶助基準の見直しに対応するため、生活保護システムを改修する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	生活保護法							
		対象者	市職員			事業期間	平成25年度～			
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
			生活保護システム改修 ・12節 委託料 1,095,600円 ・17節 備品購入費 177,100円		生活保護システム改修 ・11節 役務費 65,087円 ・12節 委託料 1,821,050円 (R4繰越分 863,500円) ・制度改正対応版生活保護システムの環境設定 ・統合専用端末の環境設定					
	成果		生活扶助基準の見直しに対応し、正確な保護費の支給ができた。							
	課題									
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
	指標									
	指標									
	他市との比較検証		刈谷市と他市の生活保護システムについては、システムの規模、システム業者、システム機能等に相違があり、同一の水準による比較検証ができないことから、他市との検証は行っていない。							
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
事業費 ①		0	1,273	2,750	0	合計	2,749,637 円			
財源		特定財源	0	1,273	1,563	0	役務費	65,087 円		
		一般財源	0	0	1,187	0	委託料	2,684,550 円		
職員人件費 ②		0	1,506	1,535	0					
総事業費（①+②）		0	2,779	4,285	0					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0	社会保障・税番号制度システム整備費補助金（国）					
	7年度以降の事業費見込		0							

会計名			災害援護資金貸付事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		生活福祉課	
款	項	目					担当係		生活支援係	
3	4	1								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	防災								
		施策の内容	防災体制の充実								
		目的	災害により被害を受けた市民を援護する。			主たる内容	災害により被害を受けた市民へ災害援護資金の貸付を行う。				
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令	災害弔慰金の支給等に関する法律、刈谷市災害弔慰金の支給等に関する条例								
		対象者	市民		事業期間		～				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度計画						
成果		事業を実施する災害は発生しなかった。									
		課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値					
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度				
指標											
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳				
	事業費 ①		0	0	0	2,500	合計 0 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0					
		一般財源	0	0	0	2,500					
	職員人件費 ②		0	0	0	47					
	総事業費（①＋②）		0	0	0	2,547					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称						
		5年度までの累積事業費		0							
		7年度以降の事業費見込		0							

会計名			災害援護助成事業				担当部		福祉健康部					
一般会計							担当課		生活福祉課					
款							項		目		担当係		生活支援係	
3							4		1					
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		福祉安心										
		基本施策		防災										
		施策の内容		防災体制の充実										
	目的		災害により被害を受けた市民を援護する。				主たる内容		災害により被害を受けた市民に対して災害弔慰金、災害見舞金及び生活再建支援金の支給を行う。					
	位置づけ		関連計画											
			根拠法令		刈谷市災害弔慰金の支給等に関する条例、刈谷市被災者生活再建支援金支給要綱									
	対象者		市民				事業期間		昭和49年度～					
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他											
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績				5年度実績				6年度計画		
災害見舞金 75,000円		災害弔慰金				災害見舞金				予算額				
・2～4人世帯		・世帯主以外				・2～4人世帯				・災害見舞金				
火災全焼 1件 45,000円		災害見舞金 145,000円				火災半焼 1件 25,000円				・災害弔慰金 5,000,000円				
・1人世帯		・2～4人世帯								・被災者生活再建支援金				
火災全焼 1件 30,000円		火災全焼 2件 90,000円								3,000,000円				
		火災入院 1件 25,000円												
		・1人世帯												
		火災全焼 1件 30,000円												
成果		火災等発生による被災者に対し、見舞金を支給し被災後の支援を行うことができた。												
課題		大規模災害が発生した場合に、弔慰金や見舞金を迅速に支給するための体制を整える必要がある。												
計画V	指標名称（単位）						実績値			目標値				
							3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
	指標													
	指標													
	他市との比較検証													
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳							
	事業費 ①		75	2,645	25	11,000	合計		25,000 円					
	財源	特定財源	0	1,875	0	7,125	扶助費		25,000 円					
		一般財源	75	770	25	3,875								
	職員人件費 ②		757	753	31	543								
	総事業費（①＋②）		832	3,398	56	11,543								
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称								
		5年度までの累積事業費		0										
7年度以降の事業費見込		0												